

沖縄県の将来推計人口(2012年11月推計)

我が国における公式な将来推計人口は、5年毎の国勢調査の公表後、国立社会保障・人口問題研究所によって推計、公表されている。将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、国際人口移動（都道府県別については、国内の他の都道府県への移動も含む）について仮定を設定し、コーホート要因法により、我が国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったものであり、出生や死亡を高位、中位、低位に仮定して複数の推計を行っている。

当財団では、コーホート要因法に基づき、2010年の国勢調査や人口動態調査を用いて、沖縄県および圏域別、市町村別の将来推計人口を推計してみた。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、コーホート要因法とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転入と転出）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

※ なお、以下の推計結果については、後述の前提条件や推計方法によるものであり、例えば社会移動は過去の実績に基づいていること、また、将来における基地の跡地利用などの土地開発事業などは前提条件に含まれていないため、特に市町村人口の推計結果についてはある程度の幅をもってみることに留意する必要がある。

1. 将来推計人口の推計結果

(1) 総人口の見通し

コーホート要因法を用いて将来推計人口を推計すると、沖縄県の人口は2010年の139万2,800人（百人単位で表記、沖縄県について以下同様）から2024年に144万4,600人に達し、その後は2030年頃にかけて緩やかに減少し、2030年代に減少率が次第に大きくなっていく見込みである（**図表1、2**）。そして2043年には2010年とほぼ同じ水準（139万4,100人）となり、2050年には135万5,300人まで減少する見込みである。

全国の直近の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が、2010年国勢調査や人口動態調査などに基づき、2012年1月に公表しているが、その推計結果（出生、死亡とも中位仮定のケース）によると、今後、我が国の人口は減少する見通しであり、2010年国勢調査の1億2,806万人から、2030年には1億1,662万人、2048年には1億人を割って9,913万となり、40年後の2050年には9,708万人となる見込みであり、40年間で3,098万人の人口減少が見込まれている（2060年には8,674万人まで減少する見込みである）。

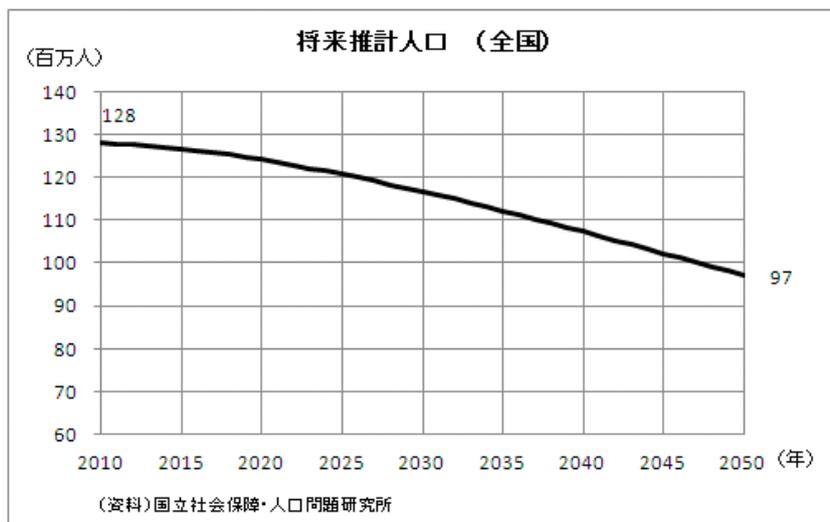
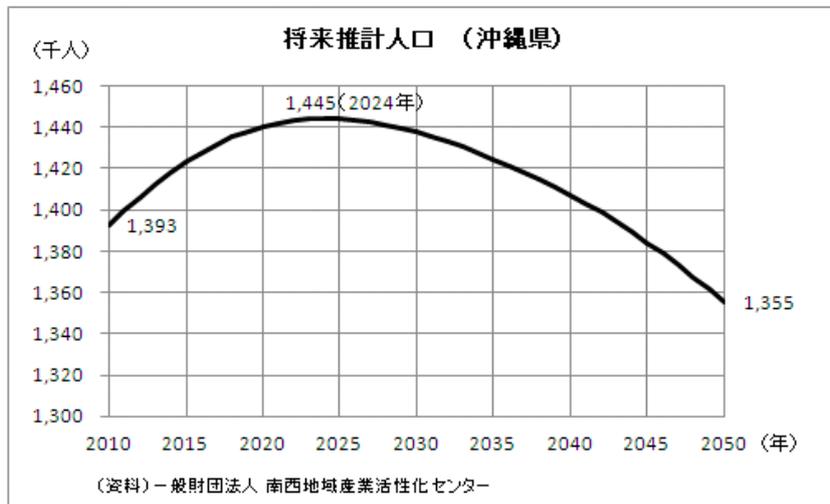
図表 1. 将来推計人口と年齢3区分別人口の将来推計

(単位:人、全国は千人、%)

		年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	
沖縄県	人数	総人口	1,392,818	1,423,622	1,440,410	1,444,484	1,438,041	1,424,958	1,407,373	1,384,192	1,355,318	
		年少人口	247,749	246,222	241,062	231,128	216,115	205,881	200,164	196,276	191,432	
		生産年齢人口	903,184	895,843	869,330	850,308	836,231	812,524	770,824	735,119	704,075	
		老年人口	241,885	281,557	330,018	363,049	385,695	406,553	436,385	452,797	459,811	
	構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	14.4	14.2	14.2	14.1	
		生産年齢人口	64.8	62.9	60.4	58.9	58.2	57.0	54.8	53.1	51.9	
		老年人口	17.4	19.8	22.9	25.1	26.8	28.5	31.0	32.7	33.9	
全国	人数	総人口	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	102,210	97,076	
		年少人口	16,839	15,827	14,568	13,240	12,039	11,287	10,732	10,116	9,387	
		生産年齢人口	81,735	76,818	73,408	70,845	67,730	63,430	57,866	53,531	50,013	
		老年人口	29,484	33,952	36,124	36,573	36,849	37,407	38,678	38,564	37,676	
	構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		年少人口	13.1	12.5	11.7	11.0	10.3	10.1	10.0	9.9	9.7	
		生産年齢人口	63.8	60.7	59.2	58.7	58.1	56.6	53.9	52.4	51.5	
		老年人口	23.0	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1	37.7	38.8	

(備考) 1. 年少人口は0-14歳、生産年齢人口は15-64歳、老年人口は65歳以上である。
 2. 沖縄県は当財団による推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所の推計である。

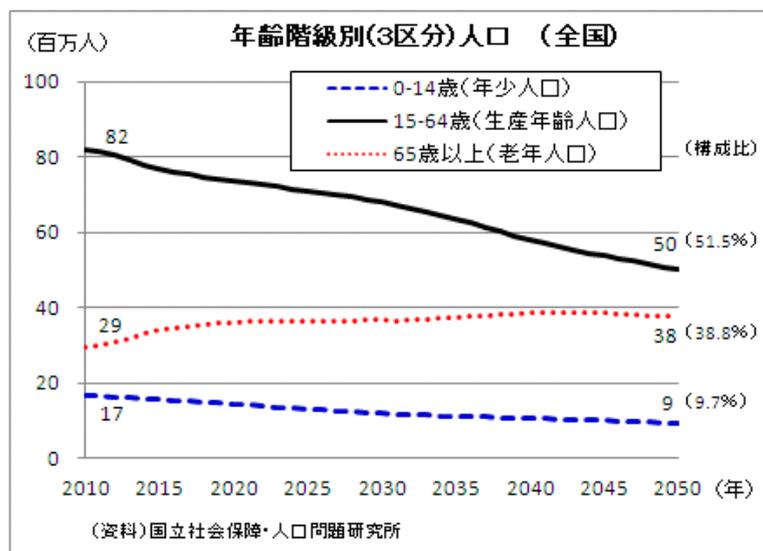
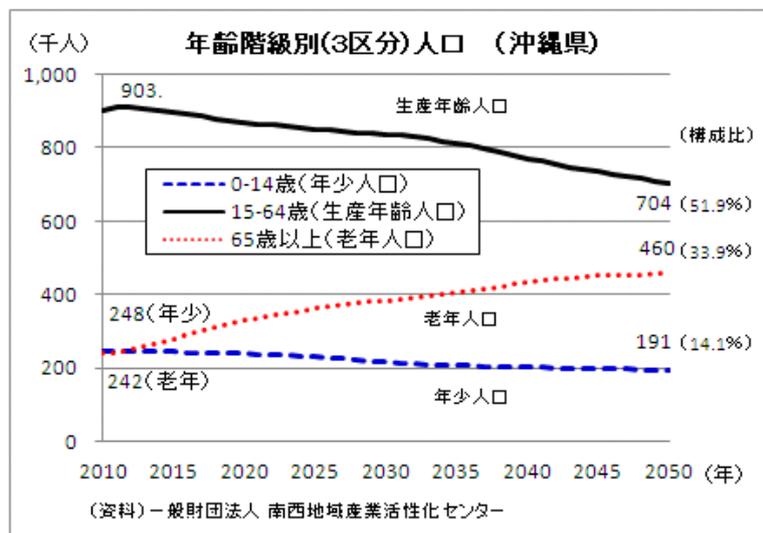
図表 2. 将来推計人口の推移



(2) 年齢別人口の見通し

また、沖縄県の年齢別人口を3区分（年少人口：0-14歳、生産年齢人口：15-64歳、老年人口：65歳以上）で見ると、年少人口は2010年の24万7,700人（注）から2050年には19万1,400人まで5万6,300人減少し、総人口に占める割合は17.8%から14.1%まで3.7%ポイント減少する見込みである（図表1、3）。生産年齢人口は90万3,200人から70万4,100人まで19万9,100人減少し、総人口に占める割合は64.8%から51.9%まで12.9%ポイント減少する見込みである。一方、老年人口は24万1,900人から45万9,800人まで21万7,900人増加し、総人口に占める割合は17.4%から33.9%へ16.5%ポイント増加する見込みである。

図表 3. 年齢3区分別人口の推移



全国は、同推計期間（2010→2050年）に、年少人口は1,684万人から939万人へと745万人減少し、総人口に占める割合は、13.1%から9.7%まで3.4%ポイント減少する見込みである。生産年齢人口は、8,174万人から5,001万人へと3,173万人減少し、総人口に占める割合は63.8%から51.5%まで12.3%ポイント減少する見込みである。一方、老年人口は、2,948万人から3,768万人まで820万人増加し、総人口に占める割合は23.0%から38.8%まで15.8%ポイント増加する見込みである。

(注) 実際の国勢調査では年齢不詳人口が存在するが、将来推計人口では年齢不詳人口が存在しないため、2010年人口は年齢不詳人口を年齢別人口構成比で各歳に按分した補正人口となっている。

(3) 年齢構造指標

年齢構造を示す指標としては、年少人口指数、老年人口指数、老年化指数、従属人口指数などがある。

- ・年少人口指数＝0～14歳人口／15～64歳人口×100
- ・老年人口指数＝65歳以上人口／15～64歳人口×100
- ・老年化指数＝65歳以上人口／0～14歳人口×100
- ・従属人口指数＝（0～14歳人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100

「年少人口指数」は年少人口の生産年齢人口に対する比率であるが、沖縄県は2010年の27.4%から2020年頃に27.7%まで若干上昇し、その後、緩やかに低下するが、2035年の25.3%を底に、再び上昇し、2050年には27.2%となる見込みである(図表4)。全国は2010年の20.6%から2033年には17.6%まで低下し、その後、緩やかに上昇し2040年代には概ね横ばいで推移し、2050年には18.8%となる見込みである。

「老年人口指数」は老年人口の生産年齢人口に対する比率であるが、沖縄県は2010年の26.8%から2050年には65.3%に達する見込みである。全国は2010年の36.1%から2050年には75.3%に達する見込みである。

「老年化指数」は老年人口の年少人口に対する比率であるが、沖縄県は2010年の97.6%から2050年には240.2%に達する見込みである。全国は2010年の175.1%から2050年には401.4%に上昇する見込みである。

年少人口と老年人口は、主に生産年齢人口に扶養されていることから「従属人口」というが、この従属人口の生産年齢人口に対する比率を「従属人口指数」という。沖縄県は2010年の54.2%から2011年には若干低下しているものの、その後は上昇し、2020年代後半から2030年代前半にかけて上昇テンポが緩やかになるが、2030年代半ば以降は、再び上昇テンポが強まり、2050年には92.5%に達する見込みである。全国は2010年の56.7%から2050年には94.1%まで上昇する見込みである。全国は2020年代に上昇テンポが緩やかになるが、

2030年代以降は上昇テンポが強まる見込みである。沖縄県の従属人口指数は、全国とほぼ同水準となっているが、これは沖縄県では年少人口割合が全国を上回っている一方で、老年人口割合は全国を下回っていることから、両者を合わせた従属人口の生産年齢人口に対する比率が、ほぼ同水準となっていることによる。

図表 4. 年齢構造の各指標の将来推移

(単位:%)

年		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
沖縄県	年少人口指数	27.4	27.5	27.7	27.2	25.8	25.3	26.0	26.7	27.2
	老年人口指数	26.8	31.4	38.0	42.7	46.1	50.0	56.6	61.6	65.3
	老年化指数	97.6	114.4	136.9	157.1	178.5	197.5	218.0	230.7	240.2
	従属人口指数	54.2	58.9	65.7	69.9	72.0	75.4	82.6	88.3	92.5
全国	年少人口指数	20.6	20.6	19.8	18.7	17.8	17.8	18.5	18.9	18.8
	老年人口指数	36.1	44.2	49.2	51.6	54.4	59.0	66.8	72.0	75.3
	老年化指数	175.1	214.5	248.0	276.2	306.1	331.4	360.4	381.2	401.4
	従属人口指数	56.7	64.8	69.1	70.3	72.2	76.8	85.4	90.9	94.1

- (備考) 1. 年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100
 2. 老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100
 3. 老年化指数=老年人口/年少人口×100
 4. 従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100
 5. 沖縄県は当財団による推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所の推計である。

(4)人口ピラミッド

2010年国勢調査による年齢別、男女別人口構成(人口ピラミッド)をみると、年少人口の層が全国より厚いこと、第一次ベビーブーム、第二次ベビーブーム期の人口に厚みがみられるものの全国ほど突出してはいないこと、19歳～20歳代前半にかけて県外への進学、就職などに伴う人口移動の影響がみられること、64、65歳人口が大戦時の影響で出生者が少なかったこと、などの特徴がみられる(図表5)。

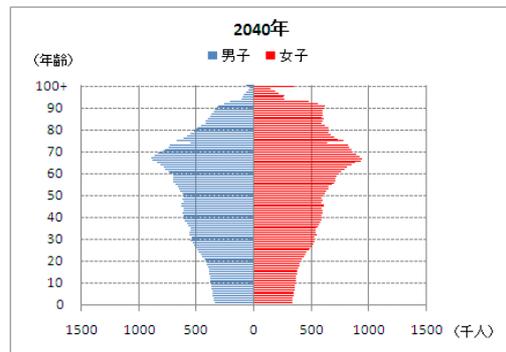
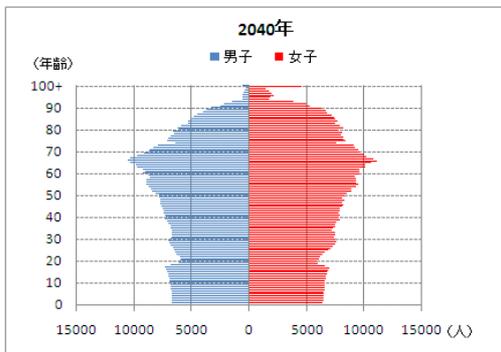
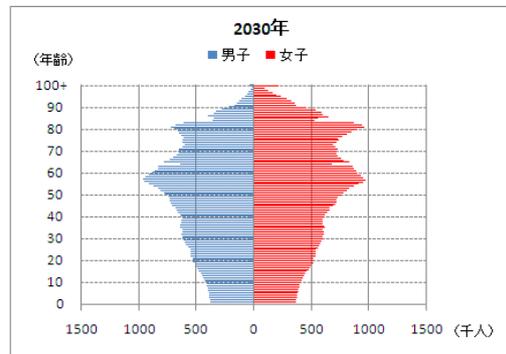
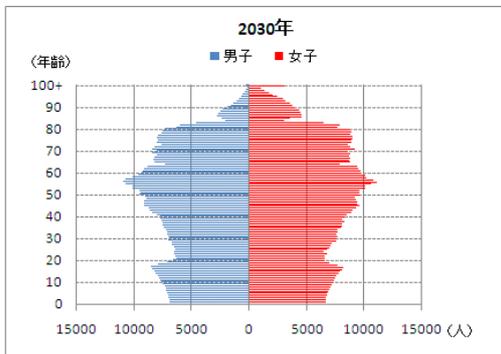
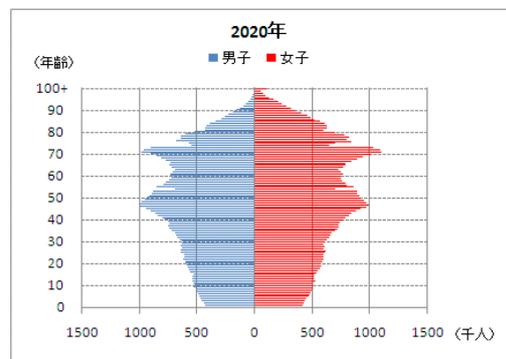
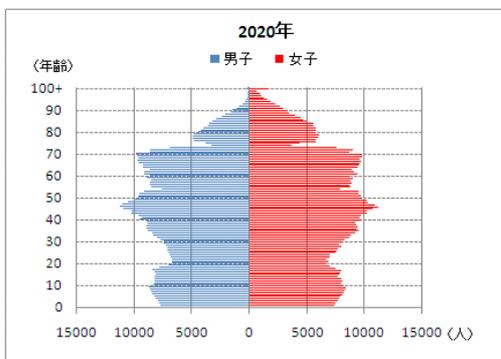
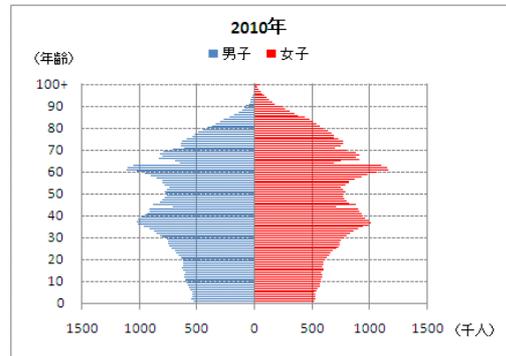
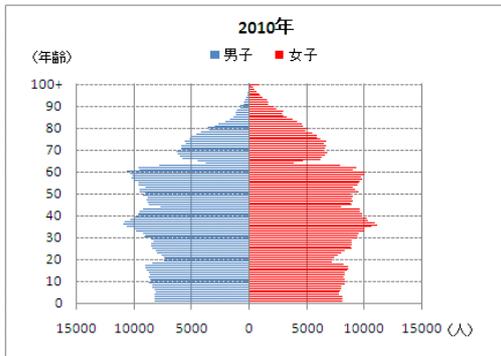
我が国の人口ピラミッドは、1950年代の富士山型から2005年にはツボ型となり、2010年には第二次ベビーブーム世代である30歳代半ばより若い年齢層が、若い世代になるほど細くなる形状となっている。将来推計人口のピラミッドは、第二次ベビーブーム世代より若い年齢層が更に細くなり、2040年においては60歳代後半より若い年齢層でほぼ逆ピラミッドの形状となる見込みである。

沖縄県については、20歳前後の県外転出超が将来推計人口のピラミッドでもみられるほか、全国ほどのペースではないものの、少子高齢化の影響を受け、基調としては全国に遅れながらも、若年層になるほど徐々に細くなっていくことが見込まれる。

図表 5. 人口ピラミッド(2010年実績、2020-2040年推計)

(沖縄県)

(全国)



(資料) 一般財団法人 南西地域産業活性化センター

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所

(5) 圏域別および市町村別の将来推計人口

当財団では、参考までに圏域別および市町村別の将来推計人口についても5年毎に推計してみた。2035年までの推計結果をみると、圏域別では、北部圏域が2015年頃まで増加し、八重山圏域が2020年頃まで増加し、南部圏域が2025年頃まで増加し、中部圏域が2030年頃まで増加し、その後は減少に転じる見込みである(図表6)。一方、宮古圏域は基準年の2010年以降をみると減少しており、2035年頃にかけても減少が続く見込みである。

市町村別にみると、市部では南城市が2015年頃まで増加し、名護市、那覇市、石垣市が2020年頃まで増加し、宜野湾市、糸満市が2025年頃まで増加し、沖縄市、うるま市が2030年頃まで増加するが、その後は減少に転じる見込みである(図表7)。また、浦添市、豊見城市は2035年頃にかけても増加を続ける見込みである。一方、宮古島市は人口が減少しており、2035年頃にかけても減少が続く見込みである。

また、町村部では、北中城村が2015年頃まで増加し、嘉手納町が2020年頃まで増加し、金武町、読谷村、北谷町が2025年頃まで増加し、西原町が2035年頃まで増加する見込みである。また、恩納村、宜野座村、中城村、与那原町、南風原町、八重瀬町は2035年においても増加を続ける見込みであり、渡嘉敷村は2025年頃まで増加し、その後、概ね横ばいで推移する見込みである。一方、上記以外の町村については基準年の2010年以降をみると減少を続け、2035年頃にかけても減少が続く見込みである。

図表 6. 圏域別の将来推計人口

(単位:人)

	2000年	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
沖 縄 県	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,423,622	1,440,410	1,444,484	1,438,041	1,424,958
北 部	124,051	127,779	127,813	128,318	127,824	126,313	123,789	120,650
中 部	557,995	578,857	597,195	614,117	625,415	631,894	633,979	632,422
南 部	531,882	548,924	562,102	576,522	584,866	587,445	585,413	580,816
宮 古	55,587	54,863	53,270	51,440	49,000	46,071	43,018	40,095
八 重 山	48,705	51,171	52,438	53,225	53,305	52,761	51,843	50,975
南部(除く那覇市)	230,850	236,531	246,148	255,320	262,489	267,245	269,911	271,539

(備考) 2000年～2010年は国勢調査による実績、2015年以降は将来推計人口。

(資料)一般財団法人 南西地域産業活性化センター

図表 7. 市町村別の推計人口

(単位:人)

		2000年	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
沖	縄 県	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,423,622	1,440,410	1,444,484	1,438,041	1,424,958
北 部	名 護 市	56,606	59,463	60,231	60,906	60,988	60,576	59,683	58,376
	国 頭 村	5,825	5,546	5,188	4,920	4,647	4,339	4,002	3,663
	大 宜 味 村	3,281	3,371	3,221	3,128	3,036	2,917	2,773	2,574
	東 村	1,867	1,825	1,794	1,763	1,695	1,621	1,533	1,441
	今 婦 仁 村	9,492	9,476	9,257	9,022	8,736	8,356	7,915	7,454
	本 部 町	14,522	14,383	13,870	13,537	13,131	12,582	11,892	11,144
	恩 納 村	9,064	9,635	10,144	10,785	11,385	11,899	12,325	12,720
	宜 野 座 村	4,749	5,042	5,331	5,585	5,782	5,924	6,006	6,094
	金 武 町	10,106	10,619	11,066	11,366	11,538	11,607	11,598	11,586
	伊 江 村	5,112	5,110	4,737	4,570	4,346	4,118	3,860	3,578
	伊 平 屋 村	1,530	1,547	1,385	1,307	1,231	1,165	1,101	1,030
伊 是 名 村	1,897	1,762	1,589	1,429	1,311	1,209	1,102	990	
中 部	宜 野 湾 市	86,744	89,769	91,928	94,278	95,539	95,851	95,397	94,452
	浦 添 市	102,734	106,049	110,351	113,840	116,182	117,684	118,411	118,502
	沖 縄 市	119,686	126,400	130,249	133,731	135,801	136,788	136,793	135,958
	うるま市	109,992	113,535	116,979	120,269	122,663	124,127	124,686	124,485
	読 谷 村	36,115	37,306	38,200	38,959	39,348	39,414	39,198	38,710
	嘉 手 納 町	13,661	13,629	13,827	13,965	13,989	13,911	13,744	13,515
	北 谷 町	25,554	26,848	27,264	27,727	27,949	27,994	27,857	27,526
	北 中 城 村	15,745	15,790	15,951	16,084	16,081	15,985	15,790	15,473
南 部	中 城 村	14,987	15,798	17,680	19,346	21,030	22,689	24,321	25,964
	西 原 町	32,777	33,733	34,766	35,920	36,833	37,450	37,781	37,836
	那 覇 市	301,032	312,393	315,954	321,202	322,377	320,200	315,502	309,276
	糸 満 市	54,974	55,816	57,320	58,795	59,756	60,059	59,737	59,079
	豊 見 城 市	50,198	52,516	57,261	61,795	65,834	69,344	72,490	75,514
	南 城 市	39,130	39,651	39,758	39,927	39,811	39,231	38,211	36,942
	与 那 原 町	15,109	15,343	16,318	17,277	18,097	18,738	19,242	19,678
	南 風 原 町	32,099	33,537	35,244	36,671	37,755	38,538	39,060	39,472
	渡 嘉 敷 村	730	790	760	784	795	803	798	800
	座 間 味 村	1,026	1,077	865	782	717	654	596	547
	粟 国 村	960	936	863	811	773	743	698	648
	渡 名 喜 村	523	531	452	455	446	414	383	338
	南 大 東 村	1,445	1,448	1,442	1,429	1,399	1,357	1,325	1,282
北 大 東 村	671	588	665	658	645	624	617	594	
久 米 島 町	9,359	9,177	8,519	7,998	7,393	6,776	6,190	5,639	
八 重 瀬 町	24,626	25,121	26,681	27,935	29,068	29,961	30,563	31,006	
宮 古	宮 古 島 市	54,249	53,493	52,039	50,310	47,981	45,140	42,144	39,284
	多 良 間 村	1,338	1,370	1,231	1,130	1,019	932	873	811
八 重 山	石 垣 市	43,302	45,183	46,922	48,185	48,810	48,798	48,345	47,877
	竹 富 町	3,551	4,192	3,859	3,476	3,046	2,637	2,297	2,010
	与 那 国 町	1,852	1,796	1,657	1,565	1,449	1,325	1,201	1,087

(備考) 1. 2000年～2010年は国勢調査による実績、2015年以降は将来推計人口。

2. 市町村合併前の自治体は合併後の市町村で表記。

3. 豊見城市は2002年4月1日に「村」から「市」へ市制施行が行われた。

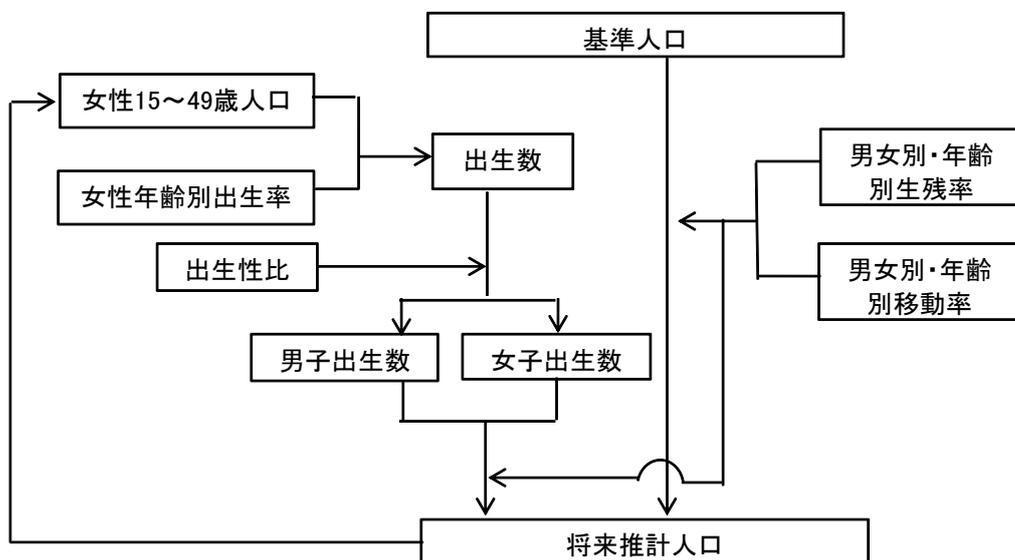
(資料)一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2. 推計方法

(1) コーホート要因法による将来推計人口の推計手順

推計方法の手順は、基準年（2010年）の各歳別・男女別人口に、各々「生残率+移動率」を乗じて翌年の1歳上の各歳別・男女別人口を推計する（図表8）。基準年の翌年の0歳人口は、基準年の翌年の再生産年齢人口である女性15～49歳の各歳別人口（基準年の翌年の人口）に年齢別出生率を乗じて算出し、出生性比により男子、女子の0歳人口を計算する。これにより求められた基準年の翌年の各歳別・男女別人口を同じ手順で生残率、移動率を乗じて翌々年の各歳別、男女別人口を推計する。0歳人口も同様に、ここで推計された女性15～49歳の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出する。この手順を予測対象期間について繰り返し行い、将来推計人口を推計していく。

図表 8. コーホート要因法による将来推計人口の推計手順



(2) 基準人口

人口の将来推計の出発点となる基準人口は、2010年国勢調査による2010年10月1日現在の各歳別・男女別人口を用いた。なお、年齢不詳人口については、各歳別人口の年齢構成比で各歳別人口に按分した。

(3) 生残率

生残率とは、ある年齢の人口が1歳年齢が上がった時点で生き残っている率のことである。生残率は生命表から求められるが、直近の都道府県の生命表は2005年表までしか公表されていないため、今回の推計では2010年の人口動態調査の年齢別死亡数と国勢調査人口を用いて、当財団で2010年の生命表を作成し、これから2010年の年齢別・男女別の生残率を求めた。また、将来の仮定値については、将来生命表を作成する必要があるが、これについては、まず将来の平均寿命の値を、過去の平均寿命の伸長状況から5年間隔で前方

補外することにより求め、将来の5年毎の生命表における平均寿命が、この将来推計された平均寿命の値となるように年齢別死亡率を逆算して作成した。この将来生命表から5年毎の生残率を計算し、各年の生残率については、この5年毎の生残率を補間推計することにより求めた。

(4) 出生率

出生率については、まず、2010年について再生産年齢人口とされている15～49歳の女性年齢別の出生数と年齢別女性人口により年齢別出生率を求めた。次に、各歳別出生率を合計特出生率で除した比率を、将来の合計特殊出生率の仮定値に乗じて、将来の年齢別出生率を算出した。なお、将来の合計特殊出生率の仮定値については、2010年の沖縄県と全国の合計特殊出生率の乖離率を、国立社会保障・人口問題研究所が仮定した全国の将来の合計特殊出生率に乗じて設定した。

(5) 移動率

移動率は、その国、地域の人口に対する転入超過率（または転出超過率）である。今回の将来推計では、移動率を間接的に推計する「生残率法」により将来の仮定値を設定した。手順としては、まず過去の国勢調査結果から生残率のみを用いて直近の国勢調査年における人口移動がなかったケース（封鎖人口）を推計する。そして、直近の実際の国勢調査の各歳別・男女別人口と比較し、その差が転入出超とみなし、この期間の移動率を求める。具体的には、2005年と2010年の5年間の移動率を推計し、この移動率が将来も同率で続くものと仮定した。ただし、市町村別人口の将来推計では、人口規模が小さい場合、移動の振れがかなり大きい市町村が、特に離島などにおいてみられたため、このようなケースでは移動率について調整を行った。なお、0～4歳人口は5年前にはまだ出生しておらず、生残率法では移動率が計算できないことやこの年齢層の移動率は小さいことからゼロとした。また、高齢者は人口規模が小さく、移動率の振れが大きくなったりすることから、85歳以上の移動率もゼロとした。

(6) 出生性比

出生性比は、出生数に占める男女の比率であるが、同比率は概ね男子：女子＝1.05：1.00で比較的安定した数値で推移していることから、将来推計においても同比率を用いた。

(本件に関する照会先)

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

電話：098-866-4660 上席研究員 金城 毅